

令和5年度第2回鳥取県協働連携会議の概要について

- ・ 日 時 令和6年3月22日（金）午前10時00分～11時30分
- ・ 場 所 県立図書館2階大研修室 ※WEB会議
- ・ 出席委員 委員11名中8名出席
事務局：行財政改革推進課、他関係課

【議題】民間提案事業サポートデスクに関すること

- （1）民間提案事業サポートデスクに関すること
- （2）規制改革・行政手続の見直しに関すること

【会議の概要】

議題1 民間提案事業サポートデスクに関すること

民間提案事業サポートデスクにおいて、令和3年4月1日から令和6年2月末までに対応した提案・相談案件（82件）のうち、提案者と担当課で検討・実施し、対応方針案や対応結果が出た案件（提案実現・一部実現10件）について検証を行った。

1 提案実現・一部実現の案件（10件）

（1）災害時の物資支援、県産品販路開拓等に関する連携

<提案内容>

・福祉・環境・防災・まちづくりなど、自社としてできることを話し合いながら、県と一緒に課題解決に取り組みたい。

<対応方針案・対応結果>

・令和5年8月30日に「災害時における生活関連物資の調達に関する協定」を締結。
・県内での災害発生時や県外での災害救助等のため、物資を調達する必要がある場合に、自社取扱商品（飲料水、水、缶詰、即席麺、レトルトご飯等）の提供・運搬を依頼することで合意。

<委員からの主な意見>

・今年に入って大規模災害が起こったので、災害時の連携は良いと思う。連携内容について広く知っていただけるよう情報発信をしていただきたい。
・災害時の協定については、協定締結から経過すると形骸化する場合もあるので、定期的に連絡を取るなど、有事の際にすばやく連携できるよう、日ごろから備えてほしい。

（2）健康増進を中心とした連携の取組

<提案内容>

・健康増進の取組を中心に県と包括連携協定を結びたい。

<対応方針案・検討結果>

・「健康増進の支援」や「結婚・子育て支援」などの分野で連携を進めていくことによって、地域の活性化、県民サービスの向上を図ることを目的として、令和5年9月11日に包括連携協定を締結。
・本県の健康増進施策の支援として、企業版ふるさと納税のご寄附をいただき、健康づくりやフレイル対策等への取組に活用させていただいている（寄附額：200万円）
・鳥取県、住友生命、中外製薬の共催による健康増進セミナーの開催や、更年期障害の啓発兼相談支援センターの普及を図るチラシの配布協力、また鳥取マラソン2024における協賛など協定に基づく連携を深めている。

<委員からの主な意見>

民間企業と連携して事業を実施することは良い取組だと思う。セミナー等を実施する際、どのように集客されているのかということをお聞きしたい。また包括連携協定企業以外でもセミナー等を実施することは可能か。

⇒様々は企業様とその知見を活かしたセミナーを実施したいと考えており、協定締結企業か否かは問わない。集客については、連携している企業様を通じてお客様にもセミナーの案内を行ったり、県庁内でもHPやSNSを活用して情報提供を行っているところ。

（3）企業の資源・ノウハウ等を活用した自治体との連携

<提案内容>

リユースの推進による環境保全・環境教育の推進、人材育成・教育の推進、災害時の支援など、自社のツール・ノウハウを活かして県と連携したい。

<対応方針案・検討結果>

○メルカリ Shops P B L (※1) プログラム

- ・令和5年6月よりメルカリ Shops P B L プログラムを県立境港総合技術高等学校で実施。10月には、メルカリ Shops 上に境港総合技術高校と米子鬼太郎空港売店「BEE WING」のコラボショップを開設し、生徒たちが実習で製造した地元産品を使用した水産加工品と「BEE WING」の鳥取県産品を組み合わせたコラボセット商品を全国に向け販売開始。
- ・11月には境港に寄港したダイヤモンドプリンセス号の乗客に対し英語を活用した対面販売を実施。
- ・令和6年1月には課題研究発表会(総括)を実施。メルカリ兼ソウゾウの布施マネージャー、(株)きさらぎの木村社長が出席され、今後の学生の活用にエールを送った。

○メルカリ寄付

(株)メルカリが提供する「メルカリ寄付」を活用した鳥取県との連携を進めていきたいとの提案を受け、令和5年12月1日から「メルカリ寄付」を利用した一般寄付金の受付を開始した。(寄付金は100円以上)

○「メルカリエコボックス(※2)」無償提供に関する市町村への情報提供

(株)メルカリが提供する「メルカリエコボックス」を活用した連携を進めていきたいとの提案を受け、関係課から県内市町村へ情報提供を実施した結果、岩美町において配布希望があり、梱包資材200セット(ボックス1個、梱包材3個)の配布を11月から町内で開始した。

(※1)PBL(Project Based Learning 課題解決型学習):生徒たちが自ら問題を見つけ、更にその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法。

(※2)メルカリエコボックス:家の中に眠っている「もう使わなくなったけれど捨てられないもの」を入れておき、一時的に保管しておくための箱。この箱に入れることで使わなくなったものを可視化し、リユース等につなげることが狙い。

<委員からの主な意見>

メルカリエコボックスに関する連携について、リユースやリサイクルの観点からお互い譲り合うことはとても良いこと。「引越し」「入居」「退去」というタイミングを頭に入れてもらえるとうれしい。

(4) 企業の知見を活かした地域の社会課題解決に向けた連携

<提案内容>

清潔・美・健康など幅広い分野で各ステークホルダーとの連携を強めていきたいため、鳥取県と順次連携していきたい。

<対応方針案・対応結果>

「倉吉農業女子サロン」や「60歳からの身だしなみメイクセミナー」を開催し、女性農業者の紫外線対策や、シルバー世代のメイクのポイントについて、ノウハウを活かしたセミナーを実施した。

<委員からの主な意見>

とてもよい講座だと思うので、幅広い情報発信を心がけてもらいたい。

(5) 鳥取マラソン2024における連携について

<提案内容>

令和6年3月17日開催の「鳥取マラソン2024」の開催にあたり、県と包括連携協定を締結している大塚製薬(株)と連携したい。

<対応方針案・対応結果>

県との包括連携協定に基づき、「鳥取マラソン2024」へ協賛いただくとともに、ランナーへの給水ドリンクに大塚製薬の商品を使用するとともに、その一部を大塚製薬より無償提供いただいた。

<委員からの主な意見>

特になし

(6) 中部地区における県立施設へのネーミングライツ導入の検討

<提案内容>

企業名の周知を図り、採用に向けた人材確保などに繋げていきたいため、工場が立地する県中部地域でのネーミングライツ導入を検討したい。

<対応方針案・対応結果>

・倉吉未来中心及び二十世紀梨記念館を対象として、ネーミングライツパートナーの公募を実施した結果、優先交渉権者にエースパックを選定し、年額1,200万円(両施設を合わせた金額。消費税除く)、3年間(R6.4.1~R9.3.31)の契約を締結。

・令和6年4月1日から、倉吉未来中心を「エースパック未来中心」、鳥取二十世紀梨記念館を「エースパックなしっこ館」としての愛称の使用が始まった。

<委員からの主な意見>

愛称に「倉吉」という地名が入った方が県民にわかりやすいのでは。

⇒今回は、中部市町と共同で実施しているため、関係者の意見も聞きながら、愛称を決定したところ。地名については愛称が長すぎないように、また既に県民には周知されているだろう等の理由からあまり残してこなかったが、これからネーミングライツを進めるに当たって、どのような愛称が分かりやすく親しみやすいのかを考えながら進めていきたい。

(7) 県有未利用財産の有効活用

<提案内容>

県が所有する土地を、工事車両等の駐車場や工事資機材・残土置き場として利用したい。

<対応方針案・対応結果>

県が保有する未利用地について積極的に貸付を進め、財源確保を図った。

<委員からの主な意見>

特になし

2 取下げ・その他の案件について

事務局から取下げ・その他の案件（7件）について、説明を行った後、質疑応答を実施した。

<委員からの主な意見>

「生成AIを搭載した行政機関向けのAIチャットボットの提案」について、米子市公式HPではAIを活用したチャットボットを導入している。県庁としてChatGPTを導入できないとのことだが、同じ行政機関が導入しており、メリットデメリットを確認した上で、この結論となっているのかお聞きしたい。→当県でもチャットボットを使ってネット上で質問に回答するという仕組みは導入しているが、生成AIではなく、想定される質問に対し、県が責任を持って回答するように準備しており、生成AIに回答を求めることはしないという方針を出しているところ。

議題2 規制改革及び行政手続の見直しに関すること

手続見直しポストにおいて、平成29年4月から令和6年2月末までに提案のあった案件(34件)のうち、担当課が検討・対応し、対応方針案・対応結果が出た案件(提案実現・一部実現2件、対象外1件)について検証を行った。

1 提案実現・一部実現の案件(2件)

(1) 県のホームページの見直し

<提案内容>

県のHPはデザイン的に非常に使いづらい。誰でも使いやすいようなデザインにしてほしい。またスマホを中心とした画面構成にしてほしい。

<対応方針案・対応結果>

令和3年度に開催した「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」の検討結果を踏まえ、令和4年度から見やすさ・辿り着きやすさの向上を目的としたウェブサイトの改善等に取り組み、令和6年2月にとりネットトップページについて、スマートフォンで閲覧しやすいデザインへ変更(3カラム(列)を1カラムに変更)するとともに、文字数を減らし、シンプルな画面に変更した。

<委員からの主な意見>

・新しく改修されたトップページについては、斬新的に変わっている。ただクリックしたら、改修前と何も変わっていない。トップページに戻りづらく、古いページに行ってしまったたり、迷子になることがあるのでは。様々な年齢層の県民に使ってもらい、本当に見やすいのかというところの検証が必要ではないかと思う。

⇒とりネット閲覧者の6割以上がスマホで閲覧しているという状況を考慮した見やすいHPへ改修を行ったところ。とりネット内のページ数は膨大である中、まずはトップページから改修していこうという方針の中、業者と広報課の職員で手分けしてできることから実施し、ウェブアクセシビリティにも考慮しながら行っており、日々点検し、進めている。

・県庁のHPは誰を対象にするかが難しい。すごく対象者が広いので、誰に向けて発信するのか非常に難しい。

⇒誰にとっても分かりやすいHPについては、終わることがない課題だと思う。常に点検しながら、できることから見やすさを求めていくことが必要だと思う。担当課と共有していきたい。

(2) 鳥取県職員採用試験(知的障がい者対象)の受験対象者の見直し

<提案内容>

鳥取県職員の障がい者採用試験において、特別支援教育を受けた者に対して、精神障害者保健福祉

手帳所持でも「知的区分」を受けられるようにしてほしい。また、可能であれば、試験会場を東部だけでなく西部にも設置してほしい。

<対応方針案・対応結果>

・鳥取県職員採用試験（知的障がい者対象）の受験対象者について、これまでの受験対象者に加え、特別支援学校高等部（知的障がい）を卒業した者（卒業見込みを含む）も受験できるよう試験内容の見直しを実施。令和5年度実施の採用試験から特別支援学校高等部（知的障がい）の卒業（卒業見込みを含む）を受験資格とする受験区分を新設した。

・試験会場については、西部在住の受験者の割合が特に多い状況ではなく、他の受験者との公平性の観点から現状維持とするが、受験者が増加する等状況の変化があれば、見直しを実施する。

<委員からの主な意見>

・試験会場については、県中心の倉吉で実施した方が分かりやすいのではないかと思う。

⇒受験者の状況を踏まえ、引き続き検討していく。（後日担当課に確認した内容）

2 対象外（1件）

（1）就活支援事業の鳥根県との一本化

<提案内容>

新卒採用支援事業において、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構（以下「機構」）と、公益財団法人ふるさと鳥根定住財団（以下「財団」）の運営する「ジョブカフェしまね」を一つの組織に統合してほしい。

<対応方針案・対応結果>

・機構及び「ジョブカフェしまね」事業実施主体である財団とも県と別法人であり、県が団体統合を主導的に行うことはできない。

・今後も引き続き安来市等の鳥取県近隣市町村との連携などを行うとともに、これまで以上に鳥取県周辺の求職者に対しても県内企業求人に関する情報提供を行うよう機構に働きかけを行う。

<委員からの主な意見>

・県と別法人のため「対象外」という結論になっているが、これからも別法人かどうか分からないまま問い合わせがあると思う。民間に運営を任せている指定管理施設などもあり複雑な部分はあるが、これからもしっかり連携して取り組んでいただきたい。

⇒分かりやすく発信しながら連携していきたい。

○その他

[介護関係の申請手続きについて]

・介護事業の関係で、看護師がみなしヘルパーとして登録できる手続きについて、総合事務所に出向いて手数料を支払いに行くという手続きがある。わざわざ総合事務所に行かないといけないのは足かせになっており検証が必要。

⇒状況を確認させていただく。

[金融保険教育教材の活用について]

・第1回会議でご意見をいただいた「高等学校での金融保険教育教材の活用」に関するご報告を行った。

[第1回会議でいただいたご意見の内容]

今の若い世代は投資等に興味があるが、その分リスクもあると思う。学生の頃から金融教育をしっかり受けると、将来大人になった時に役立つと思うので、「金融教育教材」の提供先は高校だけでなく、中学校にも拡大した方がよいのでは。

⇒ご意見を受け8月に各市町村教育委員会を通じて、各中学校に情報提供を実施。

[参考] 令和5年度の活用状況

・提案者による出張授業の実施：中学校1校、高等学校1校、県内専門学校1校

・金融教育教材を活用した授業を実施（または実施予定）：高等学校2校